

変更届出書

(1)から(6)のうち、該当する事項に○をつける。 (第一面)

下記のとおり、宅地建物取引業者名簿の登録事項のうち、
 (1) 商号又は名称 (2) 代表者又は個人 (3) 役員 (4) 事務所 (5) 政令第2条の2で定める使用人
 (6) 専任の宅地建物取引士 について変更がありましたので、宅地建物取引業法第9条の規定により届け出ます。

〇〇年 〇〇月 〇〇日

— 地方整備局長
 北海道開発局長 殿
 長崎県 知事

変更後の内容で記入。	届出者	商号又は名称 株式会社 県庁不動産 郵便番号 (850-8570) 主たる事務所の所在地 長崎市尾上町3-1 6F
法人の場合、代表者の役職名から記入。	氏名	代表取締役 長崎 太郎 (法人にあっては、代表者の氏名) 電話番号 (095) 894 - 3094 ファクシミリ番号 (095) 894 - 3462

受付番号	受付年月日	届出時の免許証番号
※	※	42 (3) 0000

濁音及び半濁音も一文字として扱う。

項番	◎商号又は名称	変更年月日	H	30	年	04	月	28	日
11	変更後	フリガナ	カフシキカイシャケンチョウフトウサ						
		商号又は名称	株式会社 県庁不動産						
			(株、(有)などと略さない。						

変更前	フリガナ	ユウゲンガイシャケンチョウフトウサン
	商号又は名称	有限会社 県庁不動産

確認欄
※

◎代表者又は個人に関する事項	変更年月日	H	30	年	04	月	28	日	変更区分
12	変更後	役名コード	01						1 1. 就退任 2. 氏名
		登録番号	42	9999	宅地建物取引士の登録をしている場合、記入(「専任ではない場合も記入」。以下同じ。				
		フリガナ	ナカサキ イチロウ						
		氏名	長崎 太郎						
		生年月日	S	50	年	11	月	11	日
			姓と名の間は一文字空けて記入。						

変更前	変更年月日	H	30	年	04	月	28	日
	役名コード	01						
	登録番号							
	フリガナ	ナガサキ イチロウ						
	氏名	長崎 一郎						
	生年月日	S	32	年	03	月	15	日

確認欄
※

受付番号

※

届出時の免許証番号

4 2 (3) 0 0 0 0

項番

◎役員に関する事項 (法人の場合)

変更区分

21

変更後	変更年月日	H	3	0	年	0	4	月	2	8	日	
	役名コード	0	2									
	登録番号											
	フリガナ	ナカサキハナコ										
	氏名	長崎花子										
生年月日	S	5	0	年	1	2	月	0	3	日		

1 1. 就退任
2. 氏名

変更前	変更年月日	H	3	0	年	0	4	月	2	8	日	
	役名コード	0	2									
	登録番号											
	フリガナ	ナカサキタロウ										
	氏名	長崎太郎										
生年月日	S	5	0	年	1	1	月	1	1	日		

確認欄 ※

退任者の代わりでなくても、変更前変更後(上下)に記入してよい。
就任者は「変更後」、退任者は「変更前」に記入。

21

変更後	変更年月日			年			月			日		
	役名コード											
	登録番号											
	フリガナ											
	氏名											
生年月日				年			月			日		

変更区分 1 1. 就退任
2. 氏名

変更前	変更年月日	H	3	0	年	0	4	月	2	8	日	
	役名コード	0	3									
	登録番号											
	フリガナ	サセホヨシオ										
	氏名	佐世保義男										
生年月日	S	4	5	年	0	1	月	1	9	日		

確認欄 ※

専任の宅地建物取引士は、事務所ごとに業務従事者に対する専任の宅地建物取引士が5分の1以上となっているか特に留意する。この規定に抵触するに至ったときは、2週間以内に規定に適合させるために必要な措置を取らなければならない。

事務所ごとに作成する

(第四面)

2 6 0

受付番号

届出時の免許証番号

※

4 2 (3) 0 0 0 0

項番

30

事務所の別	2	1. 主たる事務所 2. 従たる事務所	※事務所コード	
事務所の名称	本店			

◎専任の宅地建物取引士に関する事項

変更区分

41

変更年月日	H	3	0	年	0	4	月	2	8	日	1	1. 就退任 2. 氏名
登録番号	4	2			1	0	0	0	1			
フリガナ	サセボ アヤ											
氏名	佐世保 綾											
生年月日	H1年 12月 12日											

↑

変更年月日	H	3	0	年	0	4	月	2	8	日		
登録番号	4	2			9	9	9	9				
フリガナ	ナガサキ タロウ											
氏名	長崎 太郎											

確認欄

※

変更区分

41

変更年月日	H	3	0	年	0	4	月	2	8	日	2	1. 就退任 2. 氏名
登録番号	4	2			9	9	9	7				
フリガナ	サイカイ ミサト											
氏名	西海 美郷											
生年月日	H1年 9月 12日											

↑

変更年月日	H	3	0	年	0	4	月	2	8	日		
登録番号	4	2			9	9	9	7				
フリガナ	イサハヤ ミサト											
氏名	諫早 美郷											

確認欄

※

事務所ごとに作成する

(第四面)

2 6 0

受付番号

届出時の免許証番号

※

4 2 (3) 0 0 0 0

項番

30

事務所の別	2	1. 主たる事務所 2. 従たる事務所	※事務所コード		
事務所の名称	佐世保店				

◎専任の宅地建物取引士に関する事項

変更区分

41

変更年月日	H	3	0	年	0	4	月	2	8	日	1	1. 就退任 2. 氏名
登録番号	4	2			1	0	0	0	4			
フリガナ	イサハヤ マコト											
氏名	諫早 誠											
生年月日	H3年 12月 12日											



変更年月日				年			月			日		
変	登録番号											
更	フリガナ											
前	氏名											

確認欄
※

変更区分

41

変更年月日				年			月			日		1. 就退任 2. 氏名
登録番号												
フリガナ												
氏名												
生年月日	年 月 日											



変更年月日				年			月			日		
変	登録番号											
更	フリガナ											
前	氏名											

添付書類 (2)

誓約書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、
法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に
該当しない者であることを誓約します。

〇〇年 〇〇月 〇〇日

(第一面)の申請者欄に記入し
たものと同一内容を記入。

商号又は名称 **株式会社 県庁不動産**
氏 名 **代表取締役 長崎 太郎**

法定代理人
商号又は名称
氏 名 印

 地方整備局長
 北海道開発局長 殿
 長崎県知事

代表者を含む役員、顧問、相談役、政令使用人について、人物ごとに作成のこと。
 役職が「専任の取引士」のみの者については、本ページは作成せず、添付書類（8）を作成のこと。

(A4)

添 付 書 類 (3)

履歴事項全部証明書による役名 (代表取締役、取締役、監査役等)、政令使用人、専任の取引士等の別、常勤・非常勤の別		<h1>略 歴 書</h1>		宅地建物取引士登録をしている場合は記入。
(フリガナ)	ナガサキ タロウ			
氏 名	長崎 太郎			
職 名	代表取締役、専任の取引士	登録番号	(42) 第〇〇〇〇号	
職 歴	期 間		従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自	H10年 4月 1日	〇〇商事(株) 営業	
	至	H13年 9月 30日		
	自	H13年 10月 1日	〇〇商事不動産販売(株) 取締役	
	至	H20年 10月 31日		
	自	H19年 4月 1日	(株) △△地所 監査役(非常勤)	
	至	年 月 日		
	自	H20年 4月 1日	(有) 県庁不動産設立。代表取締役、専任の取引士	
	至	年 月 日		
	自	H25年 4月 1日	(有) 県庁不動産から(株) 県庁不動産に商号変更	
	至	年 月 日		
	自	年 月 日		
至	年 月 日			
自	年 月 日			
至	年 月 日			
自	年 月 日			
至	年 月 日			

上記のとおり相違ありません。

〇〇年〇〇月〇〇日

氏 名 長崎 太郎

【記入上の注意】

代表者、取締役・監査役（これに準ずる者）、政令で定める使用人、顧問、相談役について作成すること。

添付書類(4)

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

〇〇年 〇〇月 〇〇日

地方整備局長
北海道開発局長 殿
長崎県 知事

(第一面)の申請者欄に記入したものと同一内容を記入。

商号又は名称 **株式会社 県庁不動産**

氏 名 **代表取締役 長崎 太郎**

(法人にあつては、代表者の氏名)

・商号又は名称(〇〇株式会社)ではなく、事務所の名称(本店、〇〇店)を記入。
・従たる事務所(支店等)がない場合も「本店」と記入。

記

事務所の名称	所在地	専任の宅地建物取引士の数	宅地建物取引業に従事する者の数
本店	長崎市尾上町3-1 6F	2名	3名
佐世保店	佐世保市〇〇〇〇	1名	2名
		名	名
		名	名

「宅地建物取引業に従事する者の数」は、「専任の宅地建物取引士の数」を含める。

・商号又は名称（〇〇株式会社）ではなく、事務所の名称（本店、〇〇店）を記入。
 ・従たる事務所（支店等）がない場合も「本店」と記入。

賃貸借契約書の写し、使用貸借契約書の写し、建物の登記簿謄本の写し等を添付すること。

(A4)

添付書類(7)

事務所を使用する権原に関する書面

事項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用途
(事務所名) ● 本店 (所在地) 長崎市尾上町3-1 6F	株式会社 県庁不動産					
(事務所名) 佐世保店 (所在地) 佐世保市〇〇〇〇	株式会社 県庁商事	同左	平成29年 12月1日	平成31年12 月1日より 平成33年12 月1日 (自動更新)	賃貸借	事務所
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。						
〇〇年 〇〇月 〇〇日 商号又は名称 株式会社 県庁不動産 氏 名 代表取締役 長崎 太郎 (法人にあつては、代表者の氏名)						

備考

- 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
 - 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
 - 「用途」の欄は、土地建物登記簿謄本、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

役職が「専任の宅地建物取引士」のみの者について、人物ごとに作成のこと。
 専任の宅地建物取引士と、代表者を含む役員、顧問、相談役、政令使用人を兼務する者については本ページは作成せず、添付書類（3）を作成のこと。

(A4)

添付書類（8）

宅地建物取引士登録番号を記入。

略歴書（専任の宅地建物取引士等）

事務所が自宅の場合、事務所の電話番号と自宅の電話番号は別とする。

住所	長崎県長崎市〇〇〇〇			電話番号（ 〇〇〇 ） 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇
(フリガナ) 氏名	が 井 知 郎 長崎 三太郎		生年月日	平成2年1月1日
職名	専任の宅地建物取引士		登録番号	(42) 第 〇〇〇〇 号
職歴	期 間	従事した職務の内容		
	自 H27年 4月 1日 至 H27年 9月 30日	〇〇商事(株) 営業		
	自 H27年 10月 1日 至 H28年 10月 31日	〇〇商事不動産販売(株) 営業		
	自 H28年 4月 1日 至 H30年 3月 31日	(株) △△地所 営業		
	自 R3年 4月 1日 至 年 月 日	(有) 県庁不動産 専任の取引士		
	自 R5年 4月 1日 至 年 月 日	(有) 県庁不動産から(株) 県庁不動産に商号変更		
	自 年 月 日 至 年 月 日	現在に至る		
	自 年 月 日 至 年 月 日			
	自 年 月 日 至 年 月 日			
	自 年 月 日 至 年 月 日			
	自 年 月 日 至 年 月 日			

職務内容、役職等を記入。

上記のとおり相違ありません。

〇〇年 〇〇月 〇〇日

氏名 長崎 三太郎

備考

法第31条の3第2項の規定により同条第1項の宅地建物取引士とみなされる者にあつては、本様式の作成を省略することができる。

代表者を含む役員、顧問、相談役、政令使用人について記入のこと。※添付書類（3）を作成した者はすべて、この様式に記入が必要。
 役職が「専任の取引士」のみの者については、記入不要。

(A4)

添 付 書 類 (9)

代表者等の連絡先に関する調書

免許を受けようとする者 (法人である場合においては、その役員)		
(フリガナ) 氏 名	住 所	電 話 番 号
ナガサキ タロウ 長崎 太郎	長崎県長崎市〇〇〇〇	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
ナガサキ ハナコ 長崎 花子	長崎県長崎市〇〇〇〇	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
ナガサキ ジロウ 長崎 次郎	長崎県長崎市〇〇〇〇	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
政令第二条の二で定める使用人		
(フリガナ) 氏 名	住 所	電 話 番 号

事務所が自宅の場合、事務所の電話番号と自宅の電話番号は別とする。

上記のとおり相違ありません。

〇〇 年 〇〇月 〇〇日

氏名 長崎 太郎

備考

この書面は、法第九条の規定により法人の役員又は政令第二条の二で定める使用人の変更の届出をしようとするときは、その届出に係る者についてのみ作成すること。

添付書類(11)-①

身分証明書

(注)

(1) 身分証明書は、申請の直前3月以内に本籍を管轄する市町村が発行するものであること。

(2) 添付を必要とする者は次のとおりである。

(ア) 業者が個人であるとき ①代表者 ②政令で定める使用人

(イ) 業者が法人であるとき ①業務を執行する社員 ②取締役 ③監査役又は ④これに準ずる者
(合名・合資会社の場合)

⑤政令で定める使用人 ⑥相談役 ⑦顧問

添付書類(11)-②

登記されていないことの証明書

(注)

(1) 登記されていないことの証明書は、申請の直前3月以内に法務局が発行するものであること。

(2) 添付を必要とする者は次のとおりである。

(ア) 業者が個人であるとき ①代表者 ②政令で定める使用人

(イ) 業者が法人であるとき ①業務を執行する社員 ②取締役 ③監査役又は ④これに準ずる者
(合名・合資会社の場合)

⑤政令で定める使用人 ⑥相談役 ⑦顧問

事務所付近の地図

事務所部分はマーカー等で塗り、分かりやすく記入すること。

最寄駅（ 線 駅）から 徒歩 分

（1）事務所付近の地図は、事務所の所在地を明記し、もよりの交通機関、途中の目印、目標物となる建物等の位置を明示した概略図である。

（2）全ての業者について添付が必要である。

事務所の写真（外側）

- ・建物全体が分かる写真（複数枚となっても可）
- ・建物名称が外部に表記されている場合、その写真も添付。

- ・受付日以前3カ月以内に撮影したもの。
- ・写真枚数は以下の枠の数に限らない。（最低6枚は必要。状況が不明な場合は適宜追加）
- ・不足していた場合は追徴することあり。

①事務所建物の全景

②事務所の入口付近

事務所の写真（内側）

- ・事務所内の概要や事務所の独立性が確認できるもの。（一部がアップとなっている写真を添付しない）
- ・戸建て住宅の一部を事務所とする場合、同一フロアに他の法人や他部門等と同居している場合などは、仕切り、壁、しめきり等の状況が分かる写真が必要。
- ・従業者の人数分の机・いす、コピー機、電話、FAX、応接場所等が分かる写真が必要。
- ・業者票及び報酬額票のアップの写真は一枚ずつ撮影し、文字が鮮明に分かるように撮影すること。
- ・写真は何枚あってもかまわない。

③事務所内部（全体が見渡せるように撮影すること）

④宅地建物取引業者票及び報酬額表を掲示している場所（新規申請者は不要）

掲示内容が鮮明に見えるように撮影すること（遠目からは無理な場合、アップの写真のみでも可）

添付書類(16)
法人登記簿謄本

※法人の履歴事項全部証明書を添付すること。(現在事項全部証明書では受付できません。)